

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	1	地域医療の充実

課（係）名	健康医療課（地域医療推進室）		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成26年1月24日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	質の高い医療を受けることができるまちを目指します。	市内医療機関の受診率	入院34.5% 外来80.6%	入院41.7% 外来91.1%	27年度	入院30.0% 外来80.9%	入院31.4% 外来80.6%	国民健康保険における医療機関別患者動向（毎年8月分調査）
		市内医療機関の医師、看護師数*	医師 101人 看護師 516人	医師115人 看護師534人	27年度	医師95人 看護師481人	—	隔年調査のため、23年度は不明（保健所）
目的を達成するための具体的な方策	01 高度な医療機能を備えた新病院の整備	診療科目数	16診療科	17診療科	25年度	12診療科	12診療科	
	02 地域内の医療連携の推進	市民病院における患者紹介率	29.3%	30%以上	27年度	27.7%	31.1%	
	03 伊東市民病院の運営の充実	病床利用率	66.2%	87.2%	27年度	72.3%	71.9%	許可病床250床に対して
	04 救急医療体制の充実	救急車による市外医療機関転院搬送件数	269件	200件	27年度	327件	310件	消防統計（歴年）
	05 医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診センター利用者数	0人	1,000人	27年度	—	—	
	06 災害医療体制の充実	県が作成する医療救護計画における市民病院の位置づけ	救護病院	災害拠点病院	27年度	救護病院	救護病院	

市民との協働方策	01 伊東市民病院の管理運営に関する市民代表を交えた会議の設置	《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
		新病院建設諮問会議で、主に新病院に整備する医療機能についての検討を実施（これまでに計10回開催）	地域医療に関する市民意識の啓発を図り、将来的な会議の設置につなげる。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
・市内医療機関の受診率は、入院外来ともあまり変化はない。新病院開院を機に市内医療機関の受診率向上が図られるよう取り組みが必要である。
・市内医療機関の看護師数はあまり増加していない。新病院開院時に看護師が充足し、市内医療機関の看護師が増加するよう、市民病院等と連携した取り組みが必要である。
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
・病床利用率は、横ばい傾向にある。市内医療機関との病診連携をこれまで以上に進めるとともに、新病院開院時に医療機能を大幅に向上させることにより、各方策に掲げた目標値を達成できるようにしたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H24年度末）	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》	
2桁	4桁							
01		高度な医療機能を備えた新病院の整備					24年度 完了	24年度 完了
0101		新病院建設工事	工事進捗率	100%	100%			
0102		医療機器整備	整備率	100%	100%	24年度 完了		
02		地域内の医療連携の推進					02地域内の医療連携の推進 ・市内医療機関との連携をこれまで以上に推進するとともに、医療従事者の確保を進め、病床利用率の向上に努める。	
0201		地域内の医療機関からの紹介の推進	市民病院における患者紹介率	29.3%	30%以上	27年度		
0202		紹介医療機関への逆紹介の推進	市民病院への患者逆紹介率	23.2%	病院実施事項のため設定せず	—		
03		伊東市民病院の運営の充実					27年度	27年度
0301		医療従事者確保に対する支援	市民病院の職員数	357人	386人			
0302		適正な施設管理	病床利用率	66.2%	87.2%	27年度		
04		救急医療体制の充実					04救急医療体制の充実 ・救急医療体制については、第二次救急医療を継続して実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に向け準備を進める。	
0401		市民病院における第二次救急医療実施の支援	診察日数	365日	365日	25年度		
0402		市民病院の救急医療機能の高度化	集中治療部門病床数	14床	14床	25年度		
0403		夜間救急医療センターにおける第一次救急医療の実施	診察日数	365日	365日	25年度		
0404		休日医療の実施	診察日数	71日	70日	25年度		
0405		休日歯科診療の実施	診察日数	9日	9日	25年度		
05		医観連携の推進に資する施設整備					25年度	25年度
0501		観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	1	1			
0502		来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日	25年度		
06		災害医療体制の充実					06災害医療体制の充実 ・新病院では、災害用医療資器材の確保等により、災害医療体制をこれまで以上に充実させる。	
0601		伊東市民病院施設の耐震化	耐震性能	県基準 I a	県基準 I a	25年度		
0602		災害用医療資器材の確保	備蓄箇所数	7箇所	8箇所	27年度		
0603		輸送手段確保	屋上ヘリポート整備数	1箇所	1箇所	25年度		

※市内医療機関の医師、看護師数：医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査、看護師数は看護職員業務従事届出による。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち	課（係）名	◎健康医療課 ○教育総務課
施策分野	2	健康づくり支援	作成年度	平成25年度（更新日） 平成25年4月30日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	健康で長生きできるまちを目指します。	健康寿命	男性75.3歳 女性79.6歳	男性76歳 女性81歳	27年度	男性74.9歳 女性79.4歳	男性75.3歳 女性79.6歳	
目的を達成するための具体的な方策	01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進	運動習慣のある人の割合	男性43.1% 女性36.6%	男性45%以上 女性40%以上	27年度	—	男性43.1% 女性36.6%	
	02 生活習慣病対策	BMI※ ¹ 25以上の人の割合	男性27.7% 女性17.5%	男性25%以下 女性15%以下	27年度	—	男性27.7% 女性17.5%	
	03 食育の推進	朝食欠食率	成人男性12.8% 成人女性10.2%	成人男性8%以下 成人女性7%以下	27年度	0	成人男性 12.8% 成人女性 10.2%	
		学校給食での県内産品の活用割合	48.7%	50%	27年度	38%	47.9%	「ふるさと給食週間（6月）」における活用割合
	04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実	健（検）診受診者数	13,768人	20,554人	27年度	14,823人	16,014人	
	05 こころの健康づくりの推進	睡眠による休養が取れる人の割合	15.50%	20.50%	27年度	0	15.50%	
06 感染症対策の推進	定期予防接種接種率	93.30%	100%	27年度	85.5%	94.3%	日本脳炎は22年4月～再開となった	

市民との協働方策	《平成24年度末時点の活動状況》		《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域や民間団体による積極的な健康づくりへのかかわり	各種団体と協力して、生活習慣病予防の講演会や食を通じた様々な健康づくりイベント等の開催、民間のスポーツ施設等との協働による健康づくり事業を進めている。	協力可能な民間スポーツ施設、個人や団体等を増加する。

《実績評価》	
(1) 基本計画指標の達成度	
・健康寿命は、平成17年からの推移では、男女とも短縮している。健康寿命は、平均余命から介護保険制度利用者を除いて算定する計算式となっているため、介護保険サービスが充実し利用者が増す程短縮する結果となるため、高齢になっても、障害を持たずに健康で過ごす人を多くしていくかが鍵となる。	

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加がみられ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・生活習慣病予防のための健康診査の受診者の増加がみられ、市民の間に周知が図られた結果であると思われる。
- ・健康づくり意識向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進（0305学校給食での県内産品の活用）】

- ・掲示物、給食だより、献立メッセージ（校内放送）で、地元食材やふるさと献立の意識を高めた。
 - ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
 - ・定期的に県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。
- （毎月23日の「ふるさと給食の日」：全校平均年9.4回）（6月の「ふるさと給食週間」：県内産品活用率48.68%（H24.6月実績））

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進							
0101	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	700人	前年度実績より増加	25年度	01市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づくり施策を推進する。市民への周知の方法を検討し、健康づくり事業への関心を高め参加意識を促すよう努める。	
0102	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 ^{※2} の延べ参加者数	1,735人	前年度実績より増加	25年度		
0103	運動習慣を身に付けるきっかけづくりへの支援	運動初心者を対象にした教室 ^{※3} の延べ参加者数	404人	前年度実績より増加	25年度		
0104	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	2回/年	前年度実績より増加	25年度		
0105	公共施設における受動喫煙防止の啓発	市設置の公共施設の全面禁煙箇所数	46施設/72施設	全施設禁煙	27年度		
02 生活習慣病対策							
0201	生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発	健康教育・相談事業、特定保健指導参加者数	13,205人	前年度実績より増加	25年度	02生活習慣病対策 ・食品衛生協会健診で、高血圧と判断された人の減少がみられるが、業者の倒産、経営者が市外等の理由で受診者が減少しており、確認が必要である。 男性44.3%→41.0% 女性33.1%→30.8%・血圧管理のしやすい環境づくりとして、平成24年度において、温泉施設である銭湯やコミセン等の公共施設11か所に血圧計を設置した。今後も地域要望等の調査を踏まえて計画的に設置し、健康管理に役立てていく。	
0202	高血圧等の早期発見・治療のための受診勧奨	食品衛生協会健診で高血圧と判断された人の割合	男性41.0% 女性30.8%	男性44.0% 女性30.0%	27年度		
0203	血圧管理のしやすい環境づくり	公共施設の血圧計設置箇所数	11か所	10か所	27年度		
0204	働き盛り世代を中心とした職域保健 ^{※4} との連携	市の出前健康相談を実施する事業所数	6箇所	6箇所	25年度		

03 食育の推進						<p>03食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育は、23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を強化し、協働事業を行いながら推進していく。 ・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設定に取り組む。 <p>0305学校給食での県内産品の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと給食の日」の実施率及び「ふるさと給食週間」での県内産品活用率を上げていく。
0301	食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 ^{※5} 食育推進者数 ^{※5} 食推協会員数 ^{※6}	26団体 13人 95人	前年度実績より 増加	25年度	
0302	各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 ^{※7} の開催回数	2回	2回	27年度	
0303	各団体の取り組みの確認や情報の共有化	食育まちづくり部会 ^{※8} の開催回数	5回	2回	27年度	
0304	市民の食育に関する意識の啓発、向上	栄養教育相談参加者数 食育活動事業 ^{※9} 参加者数	7,756人 1,147人	前年度実績の維持 前年度実績より増加	25年度	
04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実						<p>04受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診方法を検討し、健診（検診）の体制整備により、受診率の向上を図っていく。
0401	各種健（検）診の実施	各種がん検診、39歳以下健康診査の受診者数	13,768人	20,554人	27年度	
0402	受診しやすい健（検）診環境の整備	胃がん・肺がん検診会場数	31か所	前年度実績より 増加	25年度	
0403	女性が受診しやすい健（検）診環境の整備	乳がん・子宮がん検診の検診機関数	乳がん16機関 子宮がん5機関	乳がん17機関 子宮がん5機関	27年度	
0404	健（検）診内容の充実	総合健診の実施医療機関数	—	1箇所	27年度	
05 こころの健康づくりの推進						<p>05こころの健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の示す自殺対策基本法に沿って、平成22年度からうつ自殺対策の取り組みとして、知識の普及啓発、専門的な相談体制の整備に努めている。ショッピングセンターや商工会議所の健診会場等での睡眠キャンペーンの実施。うつゲートキーパー研修会の開催やメンタル相談を定例化させる等事業の拡大を図っているが、さらに充実させていく。
0501	睡眠に関する普及・啓発	睡眠キャンペーンの実施回数	11回／年	前年度実績より 増加	25年度	
0502	中高年層を対象にした専門的な相談の実施	メンタル相談の実施回数	6回／年	前年度実績を維持	25年度	
0503	うつ自殺対策に従事する専門職のスキルアップ	ゲートキーパー ^{※10} 研修の開催数	7回／年	前年度実績より 増加	25年度	
0504	働き盛り世代を中心とした職域保健との連携	市の出前健康教育を実施する事業所数	1箇所	1箇所	25年度	

06 感染症対策の推進					06感染症対策の推進 ・感染症対策として、感染を未然に防ぐための予防接種の実施内容の周知や相談体制の充実に努める。
0601 予防接種の実施	定期予防接種の接種率	93.3%	100%	27年度	
0602 各種感染症に関する知識の普及・啓発	講習会開催数	8回	前年度実績より増加	25年度	
0603 予防接種未接種者への相談の実施	出張相談の回数	5回	5回	27年度	

- ※1 BMI：WHO（世界保健機関）で定めた肥満判定の国際基準。「体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））」で求める。
- ※2 市主催の運動教室：健脳健身教室、コアウォーキング教室、大人の水泳教室、アクアピクス、ゆったりアクア、生活習慣病予防教室等
- ※3 運動初心者を対象にした教室：運動を始めたいきっかけエクササイズ、夢のボディを手に入れる教室等
- ※4 職域保健：地域住民を対象とした地域保健、労働者を対象とした職域保健はそれぞれの資源の範囲の中で保健活動を展開している。今後は地域と職域が連携し、保健師や管理栄養士等の人的社会的資源等の効率的な活用を図ることにより、対象者が退職後にも地域で、一貫した保健活動を受けることができる。
- ※5 食育推進団体及び食育推進者：「食育」活動に取り組む市健康医療課に登録している組織、団体又は個人
- ※6 食推協：健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織（通称エプロンハッスル会）
- ※7 食育人づくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※8 食育まちづくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※9 食育活動事業：食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等
- ※10 ゲートキーパー：地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気づき見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人材のこと。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	3	出産・子育て支援の充実

課（係）名	健康医療課		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成26年1月17日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	心身共に健やかに子育てができるまちを目指します。	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	97.9%	94.00%	27年度	92.80%	96.20%	
		合計特殊出生率	1.45人	1.47人	27年度	1.45人	1.45人	
目的を達成するための具体的な方策	01 子育てしやすい環境づくりの推進	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	97.9%	94.00%	27年度	92.80%	96.2%	子育て応援の各種施策の実施
	02 母子の健康づくりの推進	健診・相談参加者数	延べ11,107人	対象児童すべて	27年度	延べ11,217人	延べ11,204人	妊婦教室や乳幼児の健診、育児や発達等の各種相談会
	03 子育て支援の推進	ほっとサロン・育児サークル・家庭児童相談参加者数	延べ3,335人	対象児童すべて	27年度	延べ3,971人	延べ3,947人	

市民との協働方策	01 地域や関係団体、行政の協働による、地域で子どもを守り育てる仕組みづくり	《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
		民生児童委員、保健委員やボランティア等の地域の人々の協力により「サロン」事業を、子育て訪問支援員により家庭訪問型子育て支援事業を提供した。	ボランティアの育成や教室に参加できない母子への在宅支援の推進を図る。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- ・育児不安等をかかえている母親が増加している中で、子育てを楽しいと思う親の割合は増加がみられる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・子育て世帯への応援施策及び経済的な支援策の確保や気軽に相談できる場の確保として、教室や相談会等の充実に努めたため、目標達成に効果があったと思われる。また、虐待やDV等の深刻な相談内容が増えており、家庭児童相談員等による相談室の利用件数の増加もみられている。様々な子育て支援によって安心して子育てができる伊東市をめざす。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 子育てしやすい環境づくりの推進							
	0101	不妊治療に対する支援	不妊治療費助成事業利用件数	延べ57件	前年度実績の維持	25年度	・少子化に対応する施策として、市民からの要望や実態を調査したうえで、子育てに係る社会的、経済的不安の解消を図る事業を実施し、継続支援していく必要がある。子どもを守る地域ネットワーク協議会等の関係機関との連携を密にし、横のつながりを活かして、虐待の早期発見や予防に努めていくことが求められている。
	0102	子どもの健やかな成長のための支援	伊東っこ誕生祝い金支給件数	344件	前年度実績の維持	25年度	
	0103	子どもの医療費の助成	子育て支援医療費助成利用件数	61,784件	前年度実績の維持	25年度	
	0104	児童の健康増進と情操の育み	児童館（中央・玖須美）利用者数	17,581人	前年度実績の維持	25年度	
	0105	1人親家庭への支援事業の提供	児童扶養手当の支給件数	789件	前年度実績の維持	25年度	
	0106	自立に向けた資格取得のための教育訓練の提供	高等技能訓練促進費等事業、自立支援教育訓練給付事業金 ^{※1} 利用数	11人	前年度実績の維持	25年度	
02 母子の健康づくりの推進							
	0201	健やかな妊娠期を過ごせるための環境整備	妊婦健康診査公費助成回数	14回	前年度実績の維持	25年度	
	0202	母子の健康教育・相談の推進	健康教育相談の参加者数	延べ3,047人	前年度実績の維持	25年度	
	0203	子どもの心身の発育発達を支援する機会の提供	乳幼児健診の参加者数	延べ1,627人	前年度実績の維持	25年度	
03 子育て支援の推進							
	0301	子育て中の親が気軽に相談できる場の提供	ほっとサロン・育児サークル参加者数	延べ1,320人	前年度実績の維持	25年度	
	0302	悩みを抱える子育て親が気軽に相談できる場の提供	家庭児童相談室相談件数	延べ1,987人	前年度実績の維持	25年度	
	0303	発達障がい等に対応できる専門的なスタッフの配置	健診等の相談体制での専門職種数	9職種 ^{※2}	前年度実績の維持	25年度	
	0304	地域の子育て支援ネットワークの強化	関係機関との連絡会開催数	28回	前年度実績より増加	25年度	

※1 高等技能訓練促進費等事業：母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士等の資格取得を目指す専門学校に通学するための生活費の支援

自立支援教育訓練給付金事業：母子家庭の母等が、通信教育で取得できる資格取得のための教育費の一部を補助する制度

※2 専門職種9職種：医師、心理職、言語聴覚士、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）、保健師、看護師、保育士、歯科衛生士の9職種

1月4日	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	4	保育の充実

課（係）名	幼児教育課（保育園担当）	
作成年度	平成25年度（更新日）	平成25年4月5日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	就労形態に応じた多様な保育サービスが受けられ、子どもが地域と共に健やかに育つまちを目指します。	子どもたちが健やかに成長していると思う割合	98.6%	95%	27年度	89.60%	82.40%	
目的を達成するための具体的な方策	01 多様な保育事業の実施	保育サービス実施割合	63%	70%	27年度	63%	63%	休日保育、延長保育、一時預かり
	02 地域に根ざした子育て支援への取組の実施	事業所数	5か所	7か所	27年度	5か所	5か所	地域子育て支援拠点事業を実施している保育所
	03 待機児童解消に向けた取組の実施	入所待機児童数	33人	0人	27年度	20人	27人	待機児童数は国基準とする。
	04 障がい児童等への支援	障がい児童入園数	22人	前年度実績より増加	27年度	20人	17人	
	05 幼保連携の推進	幼保一体の施設数	0か所	1か所	27年度	0か所	0か所	

市民との協働方策		《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 子育て経験者やシルバー世代の活用	子育てボランティアを養成した結果、宇佐美保育園子育て支援センターを通しての事業へ毎月3人程度の参加が見られ、シルバー世代と子育て親子への交流や援助が図られた。	定期的にボランティア養成事業を開催し、また、子育てボランティア会員相互の情報交換会を実施する中で子育て支援事業へのボランティアの参加者を増やす。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度
 24年度に実施したアンケート結果では、子どもたちが健やかに成長していると思う割合が16.2ポイント上昇した。要因としては、アンケート回答者が子育て世代の母親が多かったため、無回答の割合がなくなったことによるものと思われる。

(2) 「目的を達成するための主な方策」の達成度
 ・待機児童は、乳児及び低年齢児を中心に年々増加傾向にあるため、施設改修や新たな保育所の設立を検討する必要がある。併せて多様な保育事業については、民間園での実施が中心であるため、公立保育園での実施を検討する必要がある。
 ・障がい児童等への支援では、保育園及び児童発達支援事業での受け入れを多く行い、誰もが安心して保育を受け入れることができる体制を今後とも構築していきたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		多様な保育事業の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園での事業実施の検討を行う。また、病児・病後児保育は平成24年度に目標が達成できたため、引き続き維持していく。
0101	休日保育の実施	実施園数	9園（全園）	前年度実績の維持	25年度		
0102	延長保育の実施	実施園数	5園	6園	27年度		
0103	一時預かりの実施	実施園数	3園	4園	27年度		
0104	病児・病後児保育の実施	実施園数	3園	3園	25年度		
02		地域に根ざした子育て支援への取組の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、外に出向くことができない親子の支援や家庭訪問を実施し、より一層の子育て支援を図る。
0201	子育て親子が相互の交流を行う場所の提供	利用者数	16,017人	18,000人	27年度		
0202	公共施設に出向いての親子交流活動の援助	出前保育訪問回数	年19回	1か月2回	27年度		
0203	子育て支援講習の実施	開催回数	月1回	月2回	27年度		
0204	家庭訪問による子育て支援の実施	訪問回数	0	適正対応	27年度		
03		待機児童解消に向けた取組の実施					<ul style="list-style-type: none"> ・特に多い0歳児を中心とした待機児童の解消のため、公立保育園での0歳児保育の実施を検討するとともに、本市では実施されていない家庭的保育事業（保育ママ）の検討を行い、待機児童解消に努める。
0301	待機児童解消計画の推進	待機児童数（国基準）	33人	0人	27年度		
0302	0歳児保育事業	実施園数	6園	7園	27年度		
0303	入所定員の見直し	定員数	900人	920人	27年度		
0304	居宅での乳幼児に対する家庭的保育実施の検討	利用者数	0人	10人	27年度		
04		障がい児童等への支援					<ul style="list-style-type: none"> ・障害児を受け入れているさくら保育園（児童発達支援事業所）の療育センター的な位置づけを検討し、通所児童だけではなく、障がい児の相談支援体制の強化、通所児童以外の受け入れ等を行えるよう施設整備を進めていく。
0401	障がい児が日常生活の適応訓練を行うための施設の利用	利用者数	11人	前年度実績より増加	27年度		
0402	保育園への障がい児の受入促進	入所児童数	11人	前年度実績より増加	27年度		
0403	保育園への看護師・保健師の配置	配置人数	6人	9人	27年度		
0404	専門スタッフによる巡回相談の実施	巡回回数	0	月1回	27年度		
05		幼保連携の推進					<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から移行が可能となる「幼保連携型認定こども園」について、検討会の設置やニーズ調査を検討する中で、整備を進めていく。
0501	幼保一体化施設の整備	施設数	0か所	1か所	27年度		
0502	幼稚園、保育園の交流の推進	交流実施回数	年2～4回	月1回	27年度		
0503	幼稚園、保育園による連携事業の実施	連携講習会開催件数	0回	3回	27年度		
0504	資質向上のための職員合同研修会等の開催	研修会等開催回数	年3回	年5回	27年度		

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	5	高齢者福祉の充実

課（係）名	高齢者福祉課		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成25年4月10日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	高齢者が地域の中でいきいきと生活できるまちを目指します。	元気な高齢者の割合	84.7%	86.0%	27年度	84.9%	84.7%	1-（要介護認定者数/第1号被保険者）
目的を達成するための具体的な方策	01 健康で生きがいのある暮らしの支援	高齢者施設の利用者数	延べ 59,401人	延べ 63,000人	27年度	延べ 59,763人	延べ 58,890人	シニアプラザ3施設、保健福祉センター、老人憩の家、城ヶ崎荘、老人デイサービスセンター2施設
	02 介護予防の推進	基本チェックリスト回答者のうち二次予防事業対象者の割合	24.0%	20%以下	27年度	24.3%	23.4%	二次予防対象者/チェックリスト回収数
	03 介護が必要な高齢者の支援	介護保険制度に満足している高齢者の割合	80.3% (H22)	90.0%	25年度	80.3%	80.3% (H22)	高齢者実態把握調査（3年ごとに調査）

市民との協働方策	《平成24年度末時点の活動状況》		《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域住民相互で行う地域の支え合い	<p>市内5圏域(宇佐美・伊東・中央・小室・対島)ごとに、長寿いきいきサポート（地域包括支援センター）が中心となり、高齢者を支えるための行政・民生委員・自治会・介護事業所・保健医療機関等のネットワークづくり（地域包括ケア体制の整備）を行っている。</p> <p>市民が地域において自主的に介護予防活動を行うことができるように、健康体操リーダーの育成を行った。</p>	<p>本格的な高齢化社会の到来を見据え、第六次高齢者福祉計画に基づき、地域包括ケア体制（医療・介護・生活支援など在宅サービスを提供できる高齢者支援体制づくり）の構築のため、以下の施策等に取り組む。</p> <p>①地域包括支援センター（長寿いきいきサポート）の充実 ②介護予防事業の充実 ③介護施設整備など介護サービスの基盤強化</p>

<p>《実績評価》</p> <p>(1) 基本計画指標の達成度</p> <p>・平成25年3月末現在の「元気な高齢者の割合」は84.7%となり、前年度と同率となった。これは、高齢者人口とともに、高齢者人口に占める後期高齢者人口割合の増加する中、介護予防事業の強化等により、要介護認定を受けている高齢者の増加を抑えることができていく（要介護認定率は15.3%）ことによるものと思われる。今後も引き続き介護予防事業の一層の充実により、元気な高齢者の割合の維持向上に努めたい。</p> <p>(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度</p> <p>【01健康で生きがいのある暮らしの支援】平成24年度における高齢者施設の延べ利用者数は59,401人、前年度比100.9%増（511人の増）であった。城ヶ崎荘浴場の修繕工事、シニアプラザの利用者の高齢化による利用者数の減が見られたが、他の施設は概ね前年度並みであった。</p> <p>【02介護予防の推進】基本チェックリスト回答者のうち、二次予防事業対象者の割合は、24.0%となり、前年度比0.6%増加した。二次予防事業対象者の割合を低下させるために、介護予防事業の周知・啓発、一次予防事業の充実にも努める。なお、基本チェックリストの回収率は大幅に向上させることができた。（50.2%から70.9%に上昇）</p>

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		健康で生きがいのある暮らしの支援					01健康で生きがいのある暮らしの支援 ・いきいきクラブ（老人クラブ）の加入促進については、市老連においてH24～H26年度の3か年で、会員の1割増を目標に、チラシの配布等による加入促進を図ってきたが、会員の増加には至っていない。今後も継続して、加入促進の活動を行っていく。 ・高齢者施設については、利用者の増加を図るとともに、老朽化する施設の今後のあり方の調査検討を行う。 ・配食サービスについては、H24に利用者の実態の把握し、料金の適正化を図った。今後も安易なサービス利用とならないよう適正に実施していく。
	0101	高齢者が社会参加する場・機会の提供	いきいきクラブ（老人クラブ）への加入率	6.8%	7.0%	27年度	
	0102	高齢者活動拠点の整備	高齢者施設利用者数	延べ 59,401人	延べ 63,000人	27年度	
	0103	在宅高齢者・介護者への自立に向けた支援	配食サービス利用回数	33,959回	35,500回	27年度	
02		介護予防の推進					02介護予防の推進 ・介護予防事業は、第五期介護保険事業計画（H24～H26）の重点施策としている。H24から市が直営実施してきた介護予防事業を各圏域ごとに委託方式に変更した。H25は会場数増などとともに、事業修了者に対するフォローアップ、生活機能低下のおそれのある閉じこもり高齢者への家庭訪問を行う。 ・基本チェックリストの未回収者に対し、H24から再通知を行い、回収率を大幅に向上させることができた。また、市民が地域ごとに自主的に介護予防活動に取り組むことができるよう、健康体操リーダー（ボランティア）の育成を行い、地域の介護予防の活性化を図る。
	0201	要介護予備群への二次予防事業の実施	通所型二次予防事業（運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上）の参加者数	184人	200人	27年度	
	0202	高齢者の生活機能維持・向上のための対策の実施	介護予防普及啓発事業（一次予防事業・体力づくり事業）の参加者数	424人	450人	27年度	
	0203	生活機能低下高齢者の早期把握	生活機能低下のおそれのある高齢者訪問回数	延べ 15回/年	延べ 80回/年	27年度	
03		介護が必要な高齢者の支援					03介護が必要な高齢者の支援 ・圏域ごとに長寿いきいきサポート（地域包括支援センター）による高齢者支援活動の充実に努める。 ・介護認定については、申請から介護認定までの所要日数の削減に努める。 ・介護給付については、事業所指導等の給付適正化施策の実施により給付費の適正化に努める。 ・地域密着型サービスについては、H24に定期巡回型訪問介護看護を新規指定済。H25にミニ特養、グループホームの新規指定を行う予定。 ・介護保険料の徴収については、臨時職員を雇用し、保険料滞納者に対する介護保険制度の周知、啓発を行い、収納率の向上を図る。 ・要介護者の家族等の支援については、H24家族支援金制度の見直しを行った。制度周知を行い家族の負担の軽減に努める。
	0301	介護認定の実施	申請から認定までの期間	適正処理 (概ね1ヶ月以内)	適正処理 (概ね1ヶ月以内)	24年度	
	0302	介護給付の適正化の推進	保険給付費	6,031百万円	6,622百万円	26年度	
	0303	公平性担保のための賦課徴収業務の強化	収納率	97.29%	97.25%	27年度	
	0304	地域密着サービスの充実	介護保険事業計画へ整備目標の位置づけ	整備目標の設定 (ミニ特養・グループホーム・認知症1、定期巡回随時対応訪問介護看護2)	整備目標の達成	26年度	
	0305	受益者負担のあり方の検討	月額介護保険料 3年間平均	4,600円 (H24～26平均)	H27～29の介護保険料の適正設定	26年度	
	0306	要介護高齢者の在宅家族介護者への支援	家族支援制度の充実	家族支援金の支給	家族支援金の充実	25年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	6	障がい者福祉の充実

課（係）名	社会福祉課（障害福祉係）		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成26年1月29日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	必要とする障がい福祉サービスを受けながら、安心して暮らせるまちを目指します。	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	22事業所	22事業所	27年度	20事業所	21事業所	
		市内企業の障がい者雇用率	2.02%	2.00%	27年度	1.74%	1.92%	
目的を達成するための具体的な方策	01 障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	22事業所	22事業所	27年度	20事業所	21事業所	
	02 指定障がい福祉サービス事業所等への支援	基盤整備・事業拡充等支援処理件数	3件	4件	27年度	4件	4件	
	03 障がい者雇用推進への支援	福祉サービス利用後の一般就労者数	6人	2人	27年度	2人	6人	

市民との協働方策	01 障がい者と地域に暮らす人との相互理解や地域への受入体制の構築	《平成24年度末時点の活動状況》	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
		各種イベント等の周知を図り、障がい者と地域の人たちの相互参加を推進することにより、お互いに理解を深め、障がい者が地域に受け入れられるよう努めている。（ふれあい広場、各種スポーツ大会、地域防災訓練、障害者週間、事業所実施の各種イベント等）	地域での支え合いが求められる災害時要援護者支援について、制度や共助の周知に努めます。

<p>《実績評価》</p> <p>(1) 基本計画指標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、指定障害福祉サービス事業所数が1件増加した。障がい者が必要とするサービスを受けられるよう、引き続き需要の把握に努める。 <p>(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度</p> <p>【01障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保】相談支援事業所と市相談員による障がい者相談会の広報に努め、相談の場を確保した。</p> <p>【02指定障がい福祉サービス事業所等への支援】指定障がい福祉サービス事業所が、より充実したサービスを提供できるよう、基盤整備等の支援を行った。</p> <p>【03障がい者雇用推進への支援】就労関係機関と連携し、障がい者雇用の推進に努め、福祉サービス利用後の一般就労者数が6人となり、目標人数2人を達成した。</p>

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保					<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所、ハローワーク等の福祉関係機関との連携を深め、障がい者が安心して社会活動をするための環境づくりと、必要なサービスを受けるための周知活動に努める。
	0101	相談支援事業所の設置	相談件数	3,890件	3,850件	27年度	
	0102	障害者相談員の設置	相談件数	750件	880件	27年度	
	0103	手話相談員の設置	相談件数	180件	55件	27年度	
02		指定障がい福祉サービス事業所等への支援					
	0201	障がい福祉サービス提供施設整備等事業費補助金交付	処理件数	1件	3件	27年度	
	0202	施設整備・事業拡充に対する市意見書作成	処理件数	2件	3件	27年度	
	0203	工賃水準向上のための授産製品販売の促進	市の授産品発注金額	339,354円	353,320円	27年度	
03		障がい者雇用推進への支援					
	0301	ハローワーク等就労関係機関との連携会議の開催等	開催及び出席回数	10回	13回	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	7	地域福祉の推進

課（係）名	社会福祉課（福祉総務係）		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成26年1月29日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	身近な地域の中で、互いに助け合い、支え合う住民活動が行われるまちを目指します。	訪問調査 7,113人 うち整備対象者 4,356人 登録者数 4,356人	100%	25年度	—	—	東日本大震災を踏まえ、要援護者個別台帳を整備することが先決と判断し、管理指標を「個別計画策定割合」から地域の実情を知る「地区民生委員による個別台帳整備割合」へと変更	
		社会福祉協議会会員件数	18,476件	19,000件	27年度	18,982	18,353	住登外市民等への会員勧誘を検討
		伊東市ボランティア活動団体の登録、養成研修、あつ旋等を行うボランティアセンターへの登録者数	33団体	40団体	27年度	36団体	38団体	
目的を達成するための具体的な方策	01 社会福祉関係団体が行う地域福祉活動への支援	協働による実施活動数	5	7	27年度	6	6	
	02 災害時要援護者避難支援計画の推進	手あげ方式による個別台帳登録人数（累計数）	391人	市内全支援希望者	25年度	—	288人	※「手あげ方式」自ら要援護者として登録申請を行うこと、やり方
	03 福祉ボランティアの養成	ボランティア活動団体数	31団体	40団体	27年度	36団体	36団体	活動中の団体 31団体 活動休止団体 2団体
	04 生活困窮者への支援	生活保護受給者への就労支援により就労した者	39人／年	50人／年	27年度	40人／年	43人／年	就労指導員1名を配置

市民との協働方策	《平成24年度末時点の活動状況》		《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》	
	この施策分野全体を市民との協働により推進していきます。	災害時要援護者の登録を進める方策として、広報いとうに書式を掲載し、民生・児童委員や市内福祉関係団体等に周知や代理記載、回収等の協力依頼を行い、24年度においては、県熱海健康福祉センターの協力があつた。	平成24年度から地区担当民生委員との協働により、災害時要援護者避難支援のための個別台帳を整備し、平成25年度は、24年度作成した台帳に加筆・修正を行い、より精度の高い台帳の整備を図っていく。	

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度
 基本計画指標のうち、「災害時要援護者避難における個別計画策定割合」の管理指標については修正中であったが、平成23年3月11日発災の東日本大震災への国民の記憶が鮮明に残るうちに（計画策定に先立ち）市内の要援護者の個別台帳を整備することが先決と判断し、管理指標を個別計画策定割合から市民との協働の観点からをも含め地域の実情を知る地区民生委員による個別台帳整備割合へと変更した。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
【02災害時要援護者避難支援計画の推進】「手あげ方式による個別台帳登録人数」については、広報いとうや回覧版への掲載、登録申請のしやすさへの配慮等により、24年3月末時点で288人の登録があり、平成24年度登録者数（単年度）では、103人の登録となり、延べ人数としては、391人(24年度実績)となった。
【04生活困窮者への支援】就労できるかどうかは本人の努力ばかりでなく、求人のタイミング、性別、経験の有無等様々な条件により左右される。本市の就労支援員をハローワーク等の関係機関との連携体制を構築し、39人が就労することができた。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		社会福祉関係団体が行う地域福祉活動の支援					02 災害時要援護者避難支援計画の推進 平成24年度から災害時要援護者避難支援システムの導入に伴い、災害時要援護者避難支援台帳（個別計画）について、民生委員児童委員による訪問調査を実施した。基本情報の他、要援護者からの聞き取り等から個別具体的な情報を加筆し、災害時により役立つ台帳整備に努め、平成25年度においては、24年度に実施した台帳を基本に民生委員の訪問調査を継続し、要援護者の状況確認や本人情報の変更等の加筆・修正を行う。
	0101	地域福祉活動事業運営費補助	補助金	4,224千円	5,000千円	27年度	
	0102	地域福祉活動・事業活動への協力	協力をを行う団体数	11団体	15団体	27年度	
	0103	地域福祉活動団体との連携	団体主催会議への出席率	100%	100%	27年度	
02		災害時要援護者避難支援計画の推進					
	0201	災害時要援護者支援台帳登録届受理件数	届出受理件数	調査件数 7,113件 登録件数 4,356件	4,000件	27年度	
	0202	災害時要援護者避難支援チームによる支援検討会議開催	開催回数	6回	12回	27年度	
	0203	災害時要援護者避難支援システムへのデータ入力	データ入力数	7,113件	4,000件	27年度	
	0204	広報媒体等による市内福祉施設等への周知	周知回数	1回	10回	27年度	
03		福祉ボランティアの養成					
	0301	ボランティアの登録	センター登録者数	613	650人	27年度	
	0302	ボランティア養成講座の実施	実施回数	4回	15回	27年度	
	0303	ボランティアセンターとの連携	センター主催会議への出席率	100%	100%	27年度	
04		生活困窮者への支援					
	0401	自立支援（就労）プログラムの活用	就労支援員による就労指導を受ける人数	39	100人	27年度	
	0402	就労阻害要因の検討	検討件数	20件	50件	27年度	
	0403	主治医訪問による病状把握	訪問件数	22件	30件	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	8	保険・年金制度の運営

課（係）名	保険年金課		
作成年度	平成25年度	（更新日）	平成26年1月14日

目的	管理指標	実績 (H24年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H22年度末)	(H23年度末)	備考	
基本計画	国民健康保険・国民年金制度の周知・維持に努めます。				注) 1-8「保険・年金制度の運営」は、国の制度運営に関する施策のため指標は設定しません。			
目的を達成するための具体的な方策	01 医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営	未申告世帯の率	3.29%	2.50%	27年度	3.64%	3.18%	
	02 生活習慣病予防と適正な受診	特定健診の受診率	43.0%	60.0%	29年度	34.6%	38.4%	
	03 国民年金制度の啓発	納付率の全国値との差	-4.5ポイント	全国平均	27年度	-5.9ポイント	-5.2ポイント	平成24年度全国平均59.0%(24年度末現在)

市民との協働方策	《平成24年度末時点の活動状況》		《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
【01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営】未申告世帯の率はH24年度末現在、3.29%であり、更なる国民健康保険制度の啓発と安定的運営を図る。
【02生活習慣病予防と適正な受診】特定健診の受診率は43.0%とわずかながら改善の兆しが見られ、生活習慣病予防と適正な受診が図られつつある。
【03国民年金制度の啓発】納付率の全国値との差は、H20年度末-7.3ポイントであったが、低所得者への免除勧奨などにより年々改善しつつある。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績見込 （H24年度末）	目標	期限	《平成25年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営					01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営 ・未申告者に対し申告指導、短期被保険者証の交付をとおし、積極的に負担の公平化を進めるとともに、健康保険制度の啓発に努める。
0101		健康保険制度の啓発	広報掲載回数	年6回	年8回	25年度	
0102		国保税の公平化（未申告者に対する申告指導）	未申告世帯の率	3.29%	2.50%	27年度	
0103		国保税滞納者への短期被保険者証交付	交付対象世帯数	2,584世帯	1,500世帯	27年度	
0104		後期高齢者医療保険料負担の公平化	取納率	99%	99%	27年度	
02		生活習慣病予防と適正な受診					02生活習慣病予防と適正な受診 ・一日人間ドックの充実を図るとともに、特定健診の受診率の向上に努める。 ・重複・頻回受診者の指導については、引続き対象者の把握と訪問に努める。 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進については、ジェネリック医薬品の活用と関連づけて効果的な周知に努める。
0201		特定健診受診率の向上	受診率	43.0%	44.0%	25年度	
0202		一日人間ドックの充実	受診者数	年249人	年500人	27年度	
0203		医療費通知の実施	実施回数	年6回	年12回	27年度	
0204		重複・頻回受診者指導	訪問件数	年2件	年72件	27年度	
0205		かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進	周知回数	年1回	年2回	27年度	
03		国民年金制度の啓発					03国民年金制度の啓発 ・市民の無年金、低年金者の削減を目指し、受託事務ではない後納相談に対応し、後納申請書の年金事務所への回送を行なう。また、後納相談対応及び「気になるねんきんキャンペーン」相談に対応するため「ねんきんネット」サービス利用の促進を図り、を積極的に案内していく。 ・年金確保支援法成立による施策の実施時期及び年金生活者支援給付金の概要把握に努め、的確な情報発信が行なえるよう努める。 ・資格取得・喪失時の案内や年金機構の特別催告状の發送などにより、目標値を上回ることが出来た。今後は、さらに未申請者の減少に努める。
0301		相談窓口の充実	—	—	適正処理	27年度	
0302		「ねんきんネット」サービス利用促進	窓口での利用者数	年230件	年270件	25年度	
0303		年金制度の広報	広報いとう掲載ページ数	年5.1ページ	年5.5ページ	25年度	
0304		受給権確保及び受給額増額のための後納制度利用、任意加入促進	後納制度申込回送及び任意新規加入者数	年99人	年120人	25年度	
0305		納付困難者への保険料免除制度の周知	免除勧奨対象者（全額免除・納付猶予該当者）の未申請率	17.1%	30%	25年度	